

平成30年度 委託研究契約事務処理説明書(共通版) 主な改定事項リスト

平成31年1月25日改定

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P18	I 6 (1)	JSTの窓口等	平成30年11月より開始の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期」の連絡窓口記載が漏れていたため追加。

平成30年11月1日改定

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P3		事業一覧/各ページ下部アイコン	平成30年11月より新事業「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期」が開始されたため、事業一覧や説明書ページ下部のアイコンに当該名称を追加。
2	共通	P9	I 2 (1)	用語の読替え	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期開始による用語の読替え追加。

平成30年10月1日改定

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P5	I 2	用語の解説	研究成果展開事業A-STEP(シーズ育成)において、平成30年度新規採択課題より新たな用語の定義が設定されたため、ページ下部のアイコンを白抜きに修正し、対応する項番を記載。
2	共通	P8	I 2 (1)	用語の読替え	研究成果展開事業A-STEP(シーズ育成)において、平成30年度新規採択課題より新たな用語の定義が設定されたため、読替内容に追加。

平成30年8月1日改定

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P3		事業一覧/各ページ下部アイコン	平成30年8月より新規研究タイプ「AIP加速PRISM研究」と「AIPチャレンジPRISM加速支援」が開始されたため、事業一覧や説明書ページ下部のアイコンに当該名称を追加。

平成30年4月1日改定

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P2-4		委託研究事務処理説明書の見方	本年より、事務処理説明書の建付けを大幅に改定したため、P2～4にかけて説明書の見方を記載。
2	共通	P17	I 5 (2)④⑤	変更契約書	変更契約書の締結が必要な事項に「研究担当者の変更」と「その他」の項目を追加。
3	共通	P18-19	I 6 (1)	JSTの窓口等	事業により問い合わせや書類の提出先窓口が変わるため、3つの連絡先を並記。
4	共通	P20	II 2	銀行口座の取扱いについて	JSTにより専用口座の開設を求める場合がある旨の記載を削除。 なお、平成29年度までに開設済の専用口座を引き続き使用することは妨げない。
5	共通	P40	II 5 (9)③d.	不課税取引等	不課税取引の例示に「d. 内部取引での調達」を追記。
6	共通	P41	II 5 (10)	委託研究実施の過程で発生した収入の取扱い	委託研究契約期間中に収入が発生した場合、その対応についてJSTに速やかにご相談いただくことを追記。 また、納入遅延金のJSTへの返還に係る記載を削除。
7	大学等	P44	II 7 (4)	証拠書類に関する留意事項	研究者等の負担軽減と研究支援業務に関する事務の効率化を目的として、文部科学省からの事務連絡URLを追加。
8	共通	P53	II 14 (1)	委託研究費の精算方法	委託研究費の精算にあたり、返還金額が0円の場合は事務手続き上「精算額通知書」を発行しないことを明記。

連番	区分	大学等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
9	共通	P55	Ⅱ 15	委託研究費の返還	原則、第3四半期までに委託研究費の不用が判明し、JSTにご連絡いただける場合は「返還連絡書は不要」であることを明記。
10	共通	P59	Ⅲ 2 (3)②	JSTへの通知が必要な場合	注記に共同出願の際は、出願人毎に提出する旨をを追記。
11	共通	P61	Ⅲ 2 (8)	JSTとの委託研究契約終了後の知的財産権の報告義務について	日本版バイ・ドール制度における契約終了後の知財報告義務について追記。
12	共通	P62	Ⅳ 1	プレス発表、学会発表、論文投稿、展示会出展等	プレス発表を行う場合のJST課題担当者への事前連絡について追記。
13	共通	P70	Ⅶ 1	ライフサイエンスに関する研究等について	国の指針の更新や新設を本説明書にも反映。
14	共通	P71-72	Ⅶ 2	安全保障貿易管理について	キャッチオール規制やリスト規制の対象物の修正等、文章全体の更新。

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。